**平成29年度高岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算**

**及び基金運用状況の審査意見**

第１　審 査 の 対 象

**１　各会計の歳入歳出決算**

平成29年度　高岡市一般会計

平成29年度　高岡市国民健康保険事業会計

平成29年度　高岡市荻布奨学金事業会計

平成29年度　高岡市駐車場事業会計

平成29年度　高岡市工業団地造成事業会計

平成29年度　高岡市介護保険事業会計

平成29年度　高岡市後期高齢者医療事業会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

**２　各基金の運用状況**

平成29年度　高岡市高額療養費貸付基金

平成29年度　高岡市美術館美術品取得基金

平成29年度　高岡市土地開発基金

平成29年度　高岡市水洗便所改造資金貸付基金

　　　　　上記各基金の運用状況に関する調書

第２　審 査 の 期 間

　　　　平成30年7月26日から平成30年8月10日まで

第３　審 査 の 方 法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、計数が正確であり、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を

聴取するなどの方法により実施した。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に

関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と

符合し正確であり、また予算執行及び会計処理は適正であると認められた。

なお、各会計別の予算執行状況及び財政状態並びに基金の運用状況に関する資料は、決算の概要等のとおりである。

第５　審 査 の 意 見

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が123,474,744千円、歳出が121,837,284千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は1,637,460千円となり、 前年度に比べ歳入で10,540,641千円(9.3％)、歳出で10,176,626千円(9.1％)とそれぞれ前年度の決算額を上回っている。

一般会計は、歳入が81,730,275千円(前年度比11.6％)、歳出が81,137,597千円 (前年度比11.7％)で、歳入歳出差引額は592,678千円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源173,581千円を差し引いた実質収支は419,097千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額409,454千円を差し引いた当年度の単年度収支に財政調整基金積立金450千円を加え、財政調整基金の取り崩し額1,474,000千円を差し引いた実質単年度収支は1,463,907千円の赤字となっている。

歳入全体の31.7％を占める市税は25,906,908千円で、前年度に比べ111,259千円(0.4％)増加している。これは主に、市たばこ税が67,487千円(△5.3％)減少したものの、固定資産税は新増築家屋の増加により82,404千円(0.6％)、個人市民税は給与収入の増額により66,450千円(0.8％)とそれぞれ増加したことによるものである。

市税収納率は95.1％で前年度に比べ0.2ポイント上昇し、収入未済額については36,732千円(△2.9％)減少している。これは、「市税納付お知らせセンター」による初期未納者への電話催告等の収納率向上対策に取り組まれた成果と思われる。

今後とも自主財源の確保を図るため、納付環境の整備・充実はもとより、納税相談等の推進に努められ、滞納者に対する滞納処分を継続的に実施し、収入未済額の

さらなる縮減を望むものである。

歳入全体の22.5％を占める市債の発行額は18,408,062千円で、前年度に比べ8,495,362千円(85.7％)の増加となっている。このうち、借換債9,031,862千円を除いた市債の収入額は9,376,200千円であり、この額で比較すると前年度に比べ536,500千円（△5.4％）減少している。これは主に、交通ネットワーク整備事業債等が増加したものの、統合看護専門学校整備事業債、高岡駅前東地区複合ビル活用推進債及び福岡中央地区まちづくり推進事業債が事業の完了に伴い減少したこと等によるものである。本年度末の一般会計の市債現在高は112,865,003千円となり、前年度末に比べ71,931千円(0.1％)増加している。

歳入を財源別構成でみると、市税等の自主財源は43.7％で前年度に比べ

248,617千円(△0.7％)減少している。一方、地方交付税等の依存財源は56.3％で

前年度に比べ8,734,093千円(23.4％)増加し、依存財源の比率は5.4ポイント上昇している。

次に、歳出を性質別にみると、義務的経費は歳出全体の52.8％を占め、前年度に比べ9,264,740千円（27.6％）増加している。これは主に、公債費が19,197,263千円であり、前年度に比べ9,368,645千円（95.3％）増加したことによるものである。このうち、借換債の発行に伴う繰上償還額9,031,862千円を除いた公債費の支出額は10,165,401千円であり、この額で比較すると前年度に比べ336,783千円（3.4％）

増加している。これは、長期債の利子償還が減少したものの、元金償還額が増加したこと等によるものである。

また、投資的経費は前年度に比べ1,568,533千円(△12.9％)減少し、歳出全体に

占める割合は13.0％で前年度に比べ3.7ポイント低下している。これは主に、

補助事業費、県営事業負担金等が増加したものの、単独事業で統合看護専門学校整備推進事業費(前年度比△1,451,895千円）、高岡駅前東地区複合ビル活用推進事業費（前年度比△293,746千円)及び能町公民館整備事業費（前年度比△185,474千円）が事業の完了に伴い減少したこと等によるものである。

普通会計における財政運営の状況を示す指数・比率については、財政力の強弱を示す指数とされる財政力指数で0.75（前年度と同率）であり、歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源等比率で99.0％（前年度比0.6ポイント)と上昇しており、わずかながら改善された状況にある。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は93.7％（前年度比5.2ポイント）、実質公債費比率は16.2％(前年度比0.5ポイント)とそれぞれ上昇しており、財政構造の硬直化が進んでいることがうかがえる。

今後とも市債の発行にあたっては、将来にわたる償還額や残高を意識しながら抑制に努めるとともに、交付税措置のある起債を有効に活用し、実質公債費比率18％未満の堅持に努められたい。

次に、特別会計の決算状況をみると、６会計の形式収支は1,044,782千円となり、

これから工業団地造成事業会計の翌年度へ繰り越すべき財源10千円を差し引いた実質収支は、1,044,772千円となっている。各特別会計の実質収支は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計の３会計で黒字となっており、それぞれ全額翌年度へ繰り越されている。また、荻布奨学金事業会計、駐車場事業会計及び工業団地造成事業会計の３会計は収支同額となっている。

平成29年度は、北陸新幹線開業による社会経済環境の変化が市民生活や経済活動に浸透しつつある中、新たなまちづくりの道筋を示す「高岡市総合計画第３次基本計画」がスタートし、まちの将来像「豊かな自然と歴史・文化につつまれ、人と人がつながる市民創造都市高岡」の実現に向けて着実な一歩を踏み出すため、主要な施策、事業に取り組まれた年であった。

今後は少子高齢社会の進展に伴う扶助費等の義務的経費の負担に加え、北陸新幹線等の大型事業に係る市債の償還、公共施設の老朽化・維持管理対策に向けた経費等の増加により、構造的な歳出超過が見込まれることから、本市の財政状況はこれまで以上に厳しい状況にある。

このようなことから、今後の市政運営にあたっては、平成30年度から５カ年を計画期間とする「高岡市財政健全化緊急プログラム」に基づき、投資的経費の抑制、公債費の平準化、公共施設管理コストの縮減、委託料・補助金等の事務事業の見直し、歳入の確保等に集中的に取り組まれたい。また、人口減少・少子高齢社会にあって、活力ある社会経済を維持していくため、「とやま呉西圏域連携中枢都市圏」における各市の連携の強化を図り、圏域の発展に向けた取組みを推進されたい。

収支均衡した財政構造を目指し、構造的な歳出超過の解消に向け、持続可能な行財政運営に全力で取り組まれるよう望むものである。